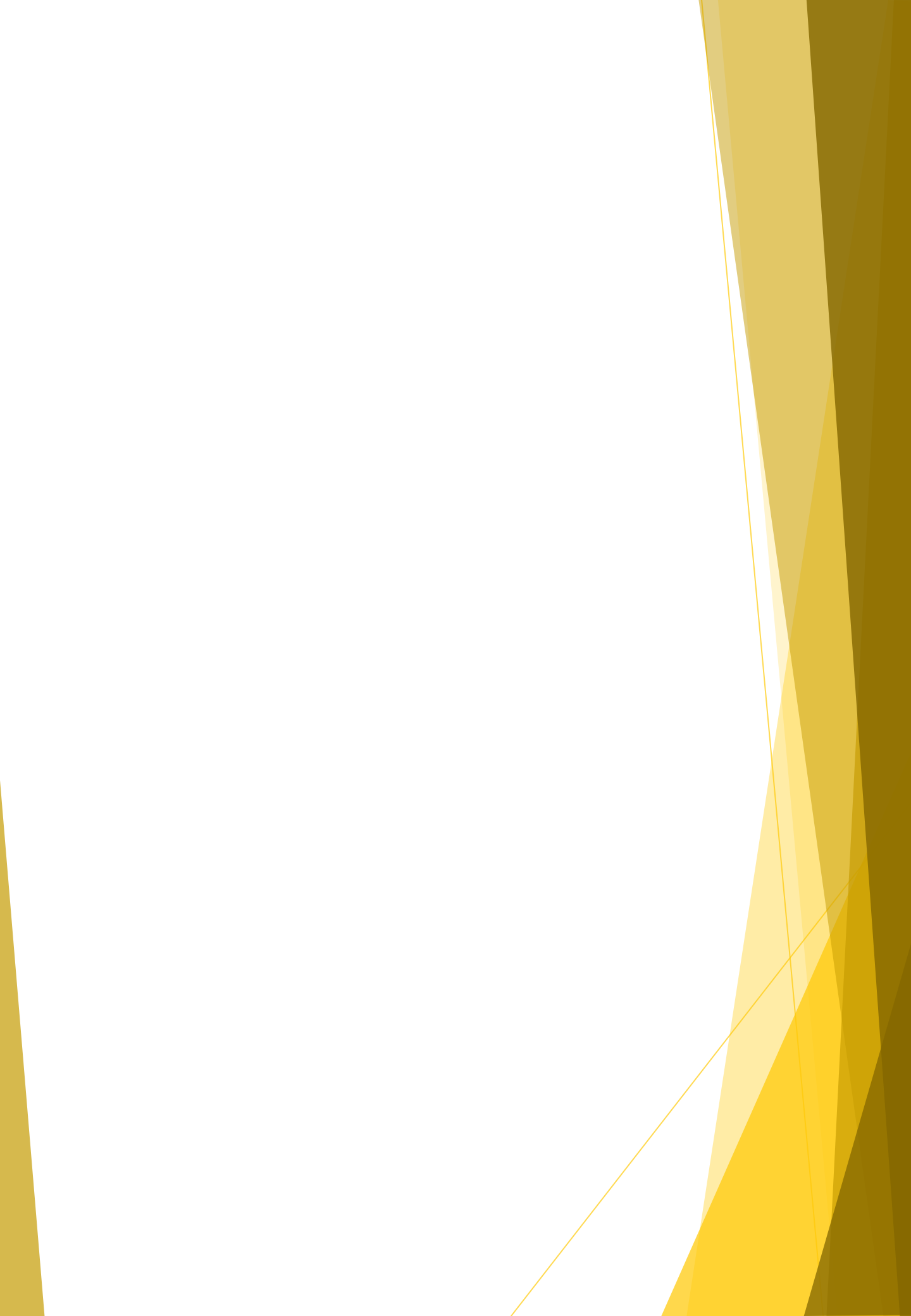


群馬県農協青年部協議会 ポリシーブック2025





群馬県農協青年部協議会 ポリシーブック2025 目次

I．群馬県農協青年部協議会概要	P 1
II．ポリシーブックの概要と活用	P 2
III．課題の概要と解決策の提案	P 4～20
1．食料安全保障	P 5～6
2．農業政策	P 7～8
3．農業経営	P 9～14
4．地域農業	P 15～16
5．その他	P 17～20
IV．各選挙地区ごとの要望まとめ	P 21～28
●選挙区 第1区	P 21～22
■選挙区 第2区	P 23
▲選挙区 第3区	P 24
◆選挙区 第4区	P 25～26
★選挙区 第5区	P 27～28

I. 群馬県農協青年部協議会概要

群馬県農協青年部協議会（J A群馬青協）は群馬県内12のJ A青年部が集まり、農業をよりどころとして豊かな地域社会を築くことを目的に昭和32年（1957年）に設立された組織です。

おおむね20歳から45歳までの日本の農業を担う青年層が中心となっており、現在843人の構成員（盟友）が参加しております。また、全国組織には約45,000人の構成員（盟友）が参加しています。

青年部事業として主なもの

- ①組織活性化対策の一環として青年部活動を報告する「J A青年組織活動実績発表」、農業・J A・青年部に関して将来に向けて希望・意見等を発表する「J A青年の主張発表」を実施しています。
- ②行政・J A・関係機関等と連携し、子供たちなどへの農業体験学習（食農教育）に取り組むとともに、地場産農畜産物の消費拡大や地域に根ざした健全な食生活を実現するための活動を実施しています。
- ③県下のJ A青年組織相互の親善をはかるとともに、J A青年部活動を強化するためにソフトボール大会等を開催しています。
- ④その他、定期的に各組織の代表者を集め、県青協役員・事務局合同会議の開催、地域ごとの支部交流会、各種要請活動など実施しています。

Ⅱ. ポリシーブックの概要と活用

1. 概要について

ポリシーブックとは、一言で表すと「青年部の政策集」となりますが、J A 青年組織の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめて作成しています。

また、そこには「政策提言」として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが「行動目標」として明記されており、「行動目標」と「政策提言」の両方を備えたものが青年部の「ポリシーブック」です。

2. 活用について

群馬県内の各 J A 青年組織にポリシーブックの作成・活用についてお願いしてきましたが、作成したものの活用していないといった J A 青年組織もありました。

そこで、J A 群馬青協としてポリシーブックを作成後にどのように活用していくのか申し合わせておき、ポリシーブック作成の意義について盟友への周知・理解促進を促していきます。

《活用方法》

- ・ J A ・行政や地元選出国會議員、県議会議員、市町村議会議員などとの意見交換会及び要請活動で活用すること。
- ・ J A における理事会や常勤役員との意見交換会等で活用すること。
- ・ 課題解決のために青年組織が取り組むことを年間活動計画等に反映させること。

令和 7 年 8 月

群馬県農協青年部協議会

人介俊吾則也登一郎將明吾勉哉輔樹

直祐雄信義達
潤謙
秀新
拓啓直

村田田水山
口本田木岩坂井水高口

田町串清鳥原樋橋池茂黒横今清八関

長長長長員員員員員員事事與與

[illegible]

Ⅲ.課題の概要と解決策の提案



どの選挙区から意見が出たか、明確にするために色分けを行う

- 1区・・・黄（北東部/前橋市、利根沼田）
- 2区・・・紫（東部/佐波伊勢崎）
- ▲ 3区・・・青（南東部/太田市）
- ◆ 4区・・・橙（南西部/たかさき、はぐくみ、たのふじ）
- ★ 5区・・・緑（北西部/赤城たちばな、甘楽富岡、北群渋川、あがつま、孺恋村）

◎全体意見・・・黒

1 食料安全保障

<現状と課題>

食料自給率・食農教育

- 食料自給率の低下、担い手不足
- 原料の海外依存、国産品と輸入品の価格差が大きい
- ▲ 世界的人口増加・異常気象による食料供給への影響
- ◆ 安価な輸入農畜産物による国産農畜産物への影響
- ★ 食の価値や農薬の理解等の消費者へのアピールが不足
- ★ 飼料用米の国産供給量の不足

<行動目標：青年部として取り組むこと>

食料自給率・食農教育

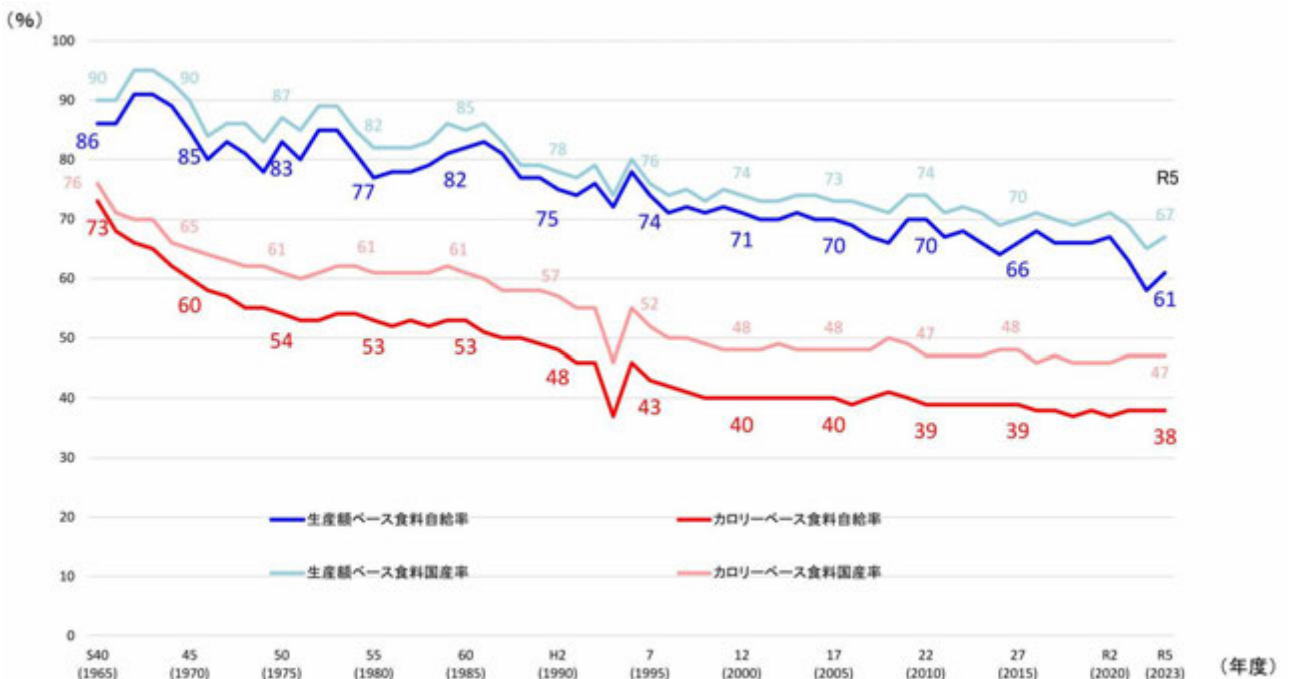
- ▲ ★ 食農教育を親子に対して行い、農家・農業への理解促進を図る
- 国産・地元生産物の新鮮さや安全性をアピールする。地産地消の推進
- 地元住民への食料安全保障の啓発活動
- ★ 飼料用米の作付け拡大

<JA、行政に提案・要望すること>

食料自給率・食農教育

- ◆ 学校給食等に地場産の農畜産物の導入を要請
(行政)
- ▲ ◆ ★ 食料の輸入が停止した場合の危険性を周知し、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける(行政)
- ◆ 地場産の農畜産物や花卉を市・県のイベントで優先的に利用する(行政)
- ★ 飼料用米補助の制度設計(行政)

■ 食料自給率の推移



農林水産省 ホーム > 知ってる？日本の食料事情> 食料自給率・食料自給力について> 日本の食料自給率

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

2 農業政策

<現状と課題>

資材・肥料価格高騰、労働力 ➤ 3. 農業経営の項目へ
異常気象

- ◆★温暖化やゲリラ豪雨、雹などの異常気象・自然災害による農畜産物の品質低下、収量の減少
- 温暖化に合わせた設備等の切り替えに多額の費用が必要

スマート農業・GAP

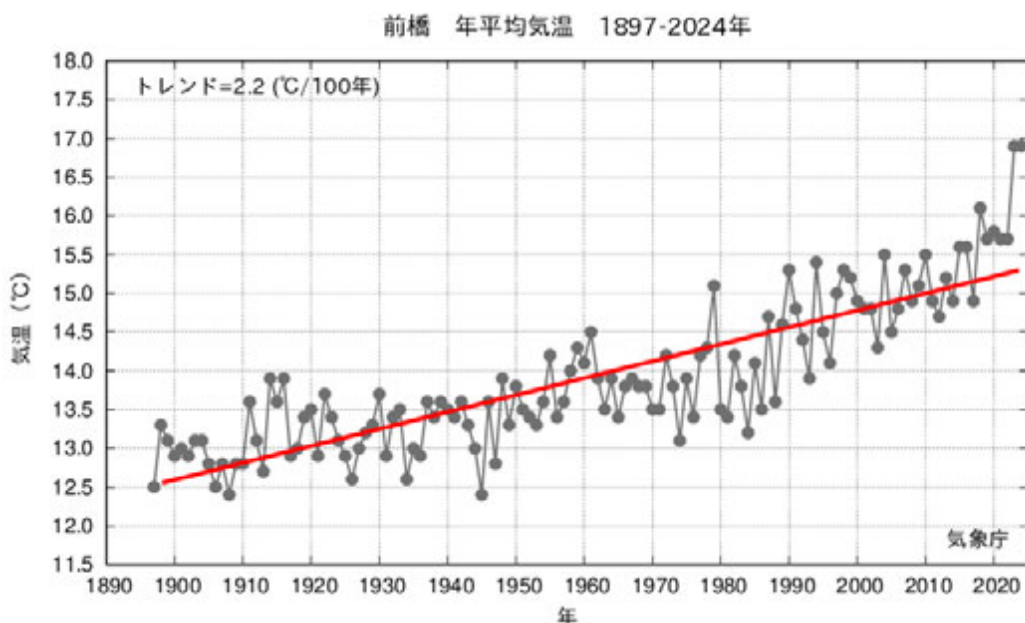
- GAPの取得は、個人で行うには負担が大きく困難
- ◆AI・スマート農業の活用

補助金

- 補助金関係の不明点が多い

法律改正

- 農地法により農地があっても希望する場所に家を建てられない（移住対策）
- 相続手続きの簡略化
- ◆農地中間管理事業の手続きの簡略化



A-PLAT気候変動適応情報プラットフォーム

<https://adaptation-platform.nies.go.jp/map/observation.html>

<行動目標：青年部として取り組むこと>

異常気象

- ◆収入保険や施設補償への加入。多品目栽培によるリスク分散
- 効果的な農業補助金制度の確立と適切な配分方法の提案。青年部内での情報共有
- ★異常気象が毎年続くものと捉え対策を講じる。気候変化を見極め、青年部内で情報共有を行う

スマート農業・GAP

- ◆アンテナを高く持ち、スマート農業等の導入を検討する

<JA、行政に提案・要望すること>

異常気象

- ★自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望(行政)
- 収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の恒久化(行政)
- ★同じような気候の農業地域を調査する(JA)
- ★異常気象に対応できる品種、技術への提案や説明(行政)

スマート農業・GAP

- ◆導入しやすい価格や補助。身近なモデルケースを各地区に置く(JA/行政)
- GAPを取得しやすいシステム構成や助成金を要請(行政)

補助金

- 助成金についての説明会の開催を要請(行政)

法律改正

- 農地法改正。農業委員への指導の強化(行政)
- 民法改正。相続制度見直し、簡易的な手続きにすることを要請(行政)

3 農業経営

販売力強化・適正な価格形成 ＜現状と課題＞

◎ 農畜産物の適正価格の形成

農業資材・肥料等の価格高騰が進むなか、販売価格が低迷し、再生産可能な価格転嫁ができていない。コスト増加分の価格転嫁が困難

(生産コスト高騰かつ生産物価格の低迷)

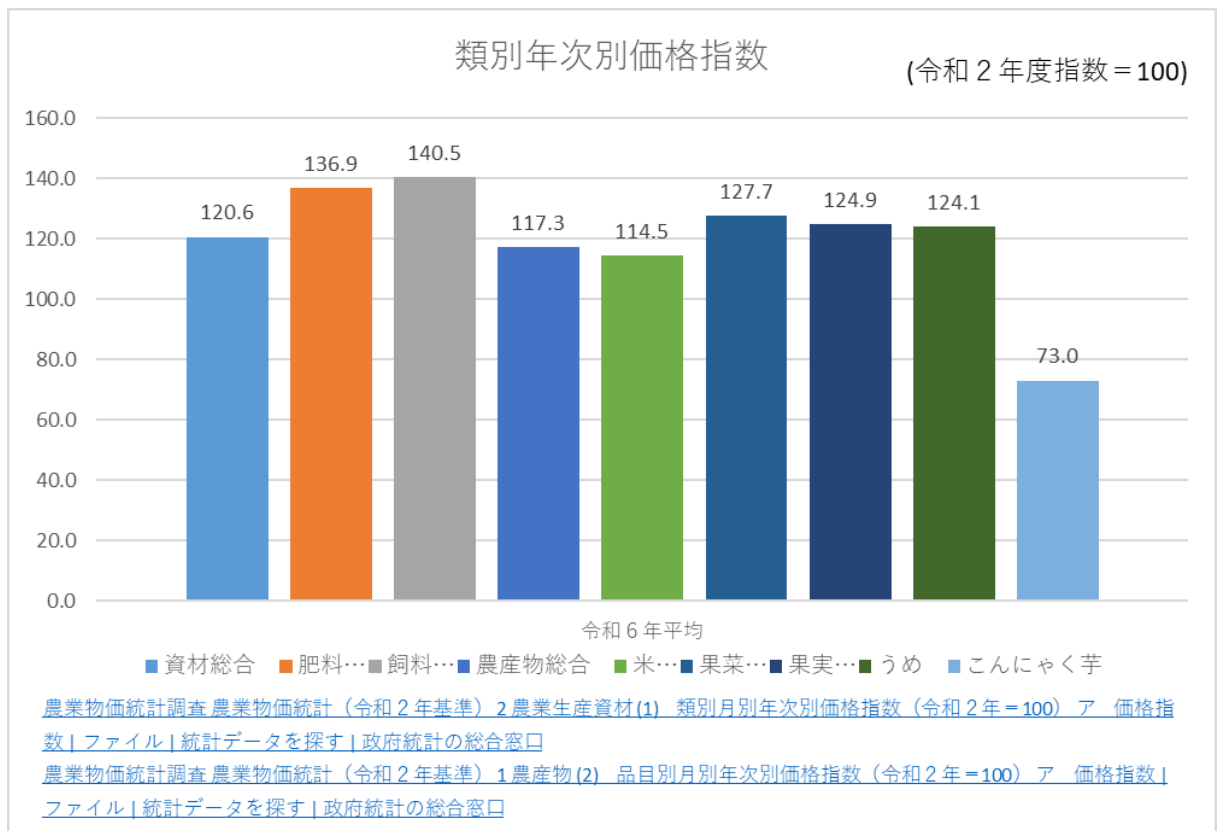
- 農畜産物価格に対して、消費者と生産者でギャップ
- 農畜産物の生産が過剰になった際に、販売価格の下落幅が大きい

＜行動目標：青年部として取り組むこと＞

- ■ ◆ 品質向上、付加価値のある農畜産物の生産による高値販売。他産地との差別化を図る
- ◆ 所得向上、売り上げの安定化を図るため、契約販売など販路拡大に取り組む
- ▲ 営農技術を上げ、品質の良い生産物を出荷する
- ◆ 付加価値創造になるようイベント等に積極的に参加する
- ◆ 生産者が直売会等を行い、消費者に適正価格の理解醸成

<JA、行政に提案・要望すること>

- ◆ 作物ごとに最低保障価格の設定を要請(行政)
- ■ SNSやマスメディア等を通じて農業の実態や農畜産物の価格が決定する仕組みを情報発信する(JA/行政)
- ▲ 食料品製造業、飲食料品小売業などへの価格転嫁要請や適正販売価格形成に向けた対策強化を要請(行政)
- ◆ 農畜産物の価格転嫁への消費者意識の醸成(JA/行政)
- ◆ 認定・新規就農者に対する支援を要請(JA/行政)
- ★ 他産地と差別化できる新たな品目の提案(行政)
- ★ 海外進出、地域ブランド化への県や国単位での支援(行政)



3 農業経営

資材・肥料価格高騰

<現状と課題>

資材・肥料価格高騰

- ◎ 農業資材・肥料等の価格高騰
(経営圧迫、初期投資等の負担大)

堆肥

- ★ 堆肥処理の遅延

<行動目標：青年部として取り組むこと>

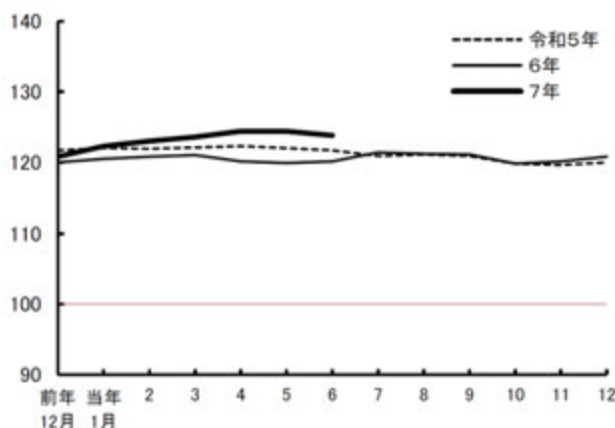
資材・肥料価格高騰

- ● ◆ 青年部内での情報共有の強化
- ◆ 経費削減や効率化、共同購入
- 補助事業の説明会の参加および勉強会の開催
- ▲ ◆ 土壌診断等によるコスト低減（見直し、適正散布・利用）
- ★ 農業機械のリース・レンタル制度の整備

堆肥

- ★ 堆肥の成分表の作成
- ★ 自分のネットワーク内での処理

図2 農業生産資材価格指数（令和2年＝100）



令和7年農業物価指数 - 令和2年基準 -

農業物価指数（令和7年6月）：農林水産省 (maff.go.jp)

<JA、行政に提案・要望すること>

資材・肥料価格高騰

- ◆ 資材の共同・大量購入による低価格構成の実現(JA)
- ▲ 各種補助事業・助成制度の拡充、周知(行政)
- JAの資材価格が他企業と比較して高い場合が散見されるため、対策を要請(JA)
- ★ 農業機械のリース・レンタル制度の整備(行政)

堆肥

- ★ 堆肥成分の分析、各作物への使用量を明確化(JA/行政)
- ★ 畜産・耕種間のマッチングの促進(行政)



全国堆肥センターの見える化ウェブサイト 耕×畜ナビ (ko-chiku.com)

3 農業経営

労働力、経営管理

<現状と課題>

労働力不足

- ★労働力不足、担い手の高齢化
- 市町村外から人を雇用する場合、空き家が少ないため住居確保が難しい

経営管理

- 後継者育成の遅れ
- ◆農業者の労務管理や確定申告等の知識不足
- ◆高齢化・引退による特定品目の生産者減少

<行動目標：青年部として取り組むこと>

労働力不足

- 若手農業者のネットワーク強化や新規就農支援、雇用拡大農業体験イベント等の開催
- ★HP作成、アプリなどのIT活用
- ◆農作物の種類、作付け時期の異なる農業者間で日程調整し、農作業を助け合う
- ★青年部員が新規就農者の研修先になる
- ★新規就農者に対し、JAとともに指導等を行い、新規就農者が定着しやすい環境を作る

経営管理

- 経営継承・世代交代の課題共有、情報交換会や勉強会の定期的な開催
- ◆JAや行政が開催する講習会等に参加。計画的・安定的な経営に向けて知識・技術の習得
- ◆食育活動や農業振興活動に取り組み新規就農を促す

労働力、経営管理

<JA、行政に提案・要望すること>

労働力不足

- 空き家を修繕・利用するための助成金等の支援(行政)
- ◆ ★ 人材雇用の研修会開催、補助事業等の周知(JA/行政)
- ★ 組合員同士の雇用のマッチング(JA)
- ◆ 既存の小・中規模農家が大規模化できるような支援(行政)
- ★ 初期設備投資の助成制度の拡充・見直し(行政)
- ★ 就農後の経営指導、農地の斡旋(JA/行政)
- ◆ 産地PR(JA/行政)

経営管理

- 経営継承・世代交代支援のための助成制度の拡充(行政)
- 家族経営協定の締結および経営計画策定促進のための相談窓口の設置、専門家の派遣を要請(行政)
- ◆ 年に数回、税務関係について研修会を開催(JA)
- ◆ 農業経営における各種研修会や案内を要望(行政)
- ◆ 経営分析のプロフェッショナルを紹介・案内(行政)

基幹的農業従事者（個人経営体）

単位：万人、歳

	平成 27年	令和 2年	3年	4年	5年	6年
基幹的農業従事者	175.7	136.3	130.2	122.6	116.4	111.4
うち女性	75.1	54.1	51.2	48.0	45.2	43.1
うち65歳以上	114.0	94.9	90.5	86.0	82.3	79.9
平均年齢	67.1	67.8	67.9	68.4	68.7	69.2

資料：農林業センサス、農業構造動態調査（農林水産省統計部）

注：1 「基幹的農業従事者」とは、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

：2 平成27年、令和2年は全数調査で実施した農林業センサスの結果であるのに対し、令和3年～6年は標本調査で実施した農業構造動態調査の結果であり、表裏されている値は推定値であることから、直接比較して利用する場合には留意する必要がある。

農林水産省 ホーム> 統計情報> 農林水産基本データ集> 農業労働力に関する統計

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>

4 農業を取り巻くリスク

<現状と課題>

- ■ ★ 鳥獣害の増加 . . . A
- 農作物・農機具の盗難 . . . B
- ケガや病気、災害、残留農薬 . . . C

<行動目標：青年部として取り組むこと>

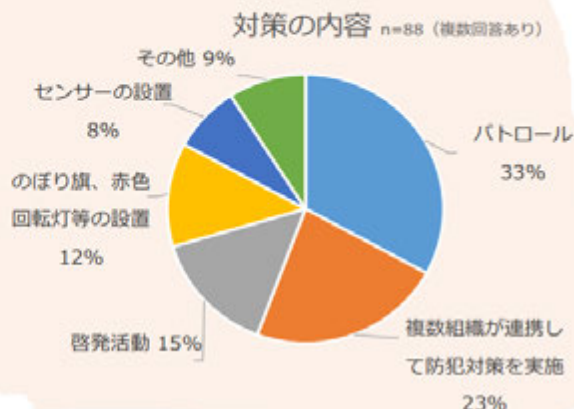
- A
- 専門家による講習会や現地視察による知識向上
 - 効果的な駆除方法の研究と普及を推進
 - 被害の発生状況や対策方法を共有
 - ★ 作付けを工夫する
- B
- 防犯対策の強化
- C
- けがや病気の際、青年部内で助け合えるように協力体制を作る
 - 収入保険等への加入や農薬の適正使用、適正管理を行う

農作物の盗難防止対策の内容

パトロールや啓発活動などの対策が実施されている

概要

- ・ 地域においてパトロールや啓発活動（チラシ配布等）などの対策が実施されている。
- ・ 市町村、ＪＡ、警察等が連携して対策を実施している地域もある。



農林水産省 ホーム> 農産局> 園芸作物農作物の盗難防止対策を実施しましょう
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/tounan.html>

<JA、行政に提案・要望すること>

- A
- 適切な駆除策の実施を要望(行政)
 - 農作物や農地の被害を最小限に抑える支援を要請(行政)
 - 補助金制度や鳥獣被害対策の情報提供(行政)
 - プロによる一斉駆除の実施(行政)
 - ★鳥獣害対策のプロの講演を依頼し、理解を深める(JA/行政)
- B
- 農作物・農機具の防犯対策として防犯カメラの設置などの支援(JA/行政)
 - 罰則の強化を要請(行政)
- C
- リスクをカバーするため保険や制度のPR(JA)

野生鳥獣による農作物被害状況の推移について

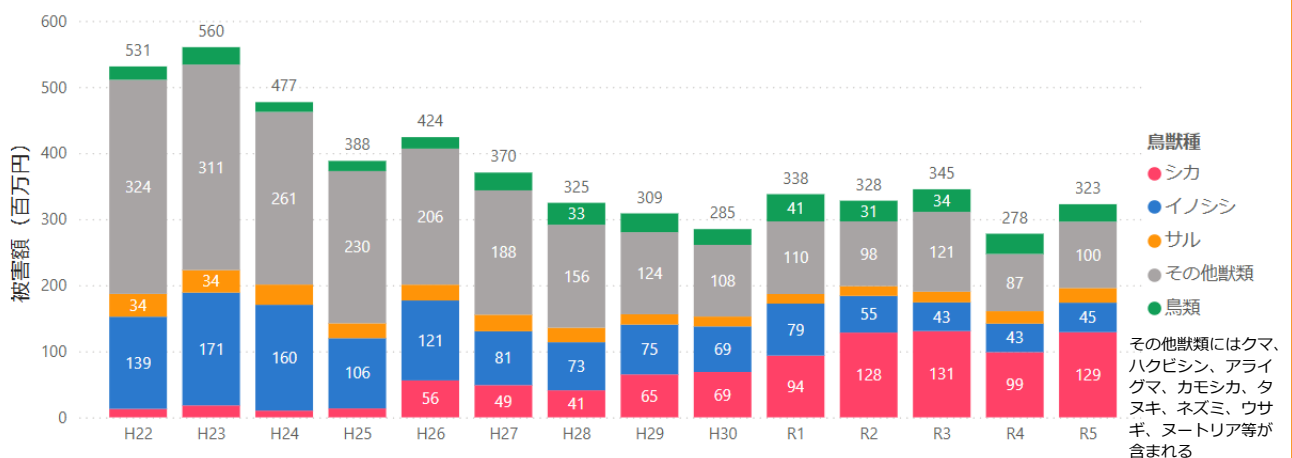
都道府県:

群馬県

被害額:

322.6百万円

獣種別被害金額の推移



農林水産省 ホーム> 農村振興局> 鳥獣被害対策コーナー> 農作物被害状況
https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/hogai_zyoukyou/index.html

5 その他

地域農業

<現状と課題>

遊休農地、施設老朽化

- ■ ◆ ★ 遊休農地の増加、農地整備・再利用が進まない、他の農地の管理に手が回らない
- ◆ 農業用水路の老朽化、管理

各作物

- ★ こんにゃく芋の価格低迷、輸入の増加
- ★ 学校給食に地場産の農畜産物が供給できていない

<行動目標：青年部として取り組むこと>

遊休農地、施設老朽化

- ◆ 地域住民、農業者同士の情報交換を行う、行政との意見交換に向けて盟友間で意見を整理する
- ★ 施設の改善・近代化に向けた調査・計画の策定と実施
- ★ 耕作放棄地マップ作成、利用価値の判断

各作物

- ★ 代替作物の作付検討(収益性確保)
- 青年部として消費拡大PR活動を行う

<JA、行政に提案・要望すること>

遊休農地、施設老朽化

- ◆老朽化が進んでいる農業用水路・水門の点検、修繕を要望(行政)
- 農地を守る取り組みの明示(行政)
- ◆遊休農地を有効活用するシステムづくり(行政)
- ◆担い手農家へ耕作放棄地等の情報を斡旋(JA)
- ◆農地中間管理機構の仕組み・運用等の情報を細かく周知(行政)
- ★農業委員会の機能見直し、再整備を要請(行政)

各作物

- こんにゃくの輸入量の調整を要望(行政)
- ★こんにゃくの消費拡大に向けたPR活動(JA/行政)
- ★生産者の情報を公開できる制度を整備、学校給食への地場産の農畜産物の導入(JA/行政)

5 その他

組織強化

<現状と課題>

- ◆★青年部盟友数の減少・高齢化
- 青年部活動の参加者の固定化
- ◆組織活動の縮小化
- ◆青年部活動の拡充、生産者の地位向上
- ★地域の若手農業者同士のネットワークが小さい
・・・A
- ◆青年部が行政やJAとの意見交換や相談する機会がなかなかつukれない
- ★JA職員の人数不足により、営農業務が不十分
・・・B

<行動目標：青年部として取り組むこと>

A

- 入部への積極的な声掛け
- ◆活動内容を見直し、誰もが魅力的に感じる青年部活動を行う。他組織との交流会を計画する
- ◆青年部活動のPR強化、地域貢献を増やし知名度を上げる
- ★農業者のネットワークの拡大、お互いを支え合える関係を作る
- ★青年部についてのPR紙を作成する

B

- ◆日常の仕事に励むなかで身近にある相談事や提案を整理
- ◆個々の職員と多くのコミュニケーションを図り、二人三脚で農業に取り組むように努める
- ◆青年部活動を通し、行政やJAとの交流を行う

組織強化

＜JA、行政に提案・要望すること＞

A

- ◆行政や市議・県議との意見交換会(行政)
- ◆新規就農者へのアプローチと情報共有(JA)
- ★青年部のPR紙を市町村の広報誌や他業種紙に折り込んでもらう(行政)
- ★就農者情報の開示(JA/行政)

B

- ◆定期的な意見交換会(JA/行政)
- ★正職員の増員(JA)



全国ポリシーブック - JA全青協（全国農協青年組織協議会）
(ja-youth.jp)

IV.各選挙地区ごとの 行政に対する要望まとめ

●選挙区 第1区（前橋市、利根沼田）

①農業政策 異常気象

- ・自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望
- ・収入保険と野菜価格安定制度の同時利用の恒久化

GAP

- ・GAPを取得しやすいシステム構成や助成金を要請

法律改正

- ・農地法改正。農業委員への指導の強化
- ・民法改正。相続制度見直し、簡易的な手続きにすること

②農業経営 販売力強化・適正な価格形成

- ・作物ごとに最低保障価格の設定を要請
- ・SNSやマスメディア等を通じて農業の実態や農畜産物の価格が決定する仕組みを情報発信する

資材・肥料価格高騰

- ・各種補助事業・助成制度の拡充、周知

労働力、経営管理

- ・空き家を修繕・利用するための助成金等の支援

● 選挙区 第1区（前橋市、利根沼田）

③ 農業を取り巻くリスク

鳥獣害

- ・ 適切な駆除策の実施を要望
- ・ 農作物や農地の被害を最小限に抑える支援を要請
- ・ 補助金制度や鳥獣害対策の情報提供
- ・ プロによる一斉駆除の実施

農作物・農機具の盗難

- ・ 農作物 農機具の防犯対策として防犯カメラの設置などの支援

④ その他

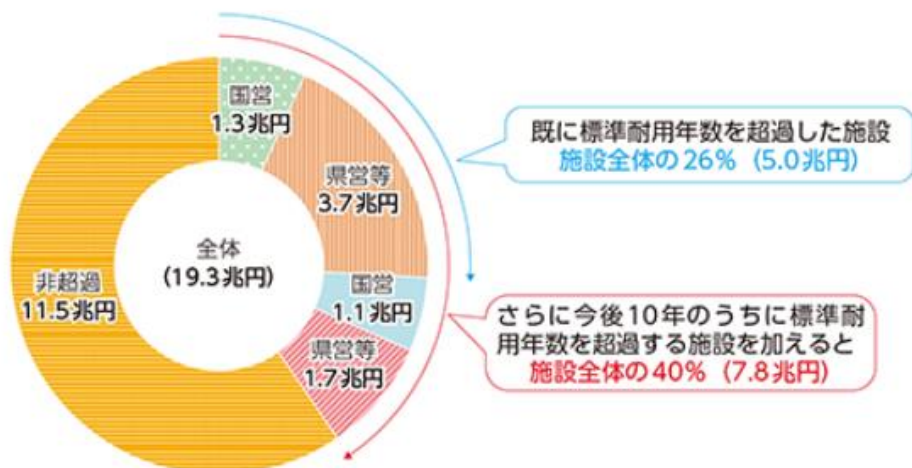
遊休農地・施設老朽化

- ・ 老朽化が進んでいる農業用水路・水門の点検、修繕を要請

こんにゃく

- ・ こんにゃくの輸入量の調整を要請

図表 2-3-4 基幹的農業水利施設の老朽化状況（再建設費ベース）



資料：農林水産省「農業基盤情報基礎調査」

注：基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上の農業水利施設）の資産価値（再建設費ベース）

■選挙区 第2区（佐波伊勢崎）

①食料安全保障（食農教育）

食料自給率・食農教育

- ・学校給食等に地場産の農畜産物の導入を要請
- ・食料の輸入が停止した場合の危険性を周知し、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける

②農業政策

異常気象

- ・自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望

補助金

- ・助成金についての説明会の開催を要請

③農業経営

販売力強化・適正な価格形成

- ・SNSやマスメディア等を通じて農業の実態や農畜産物の価格が決定する仕組みを情報発信する

資材・肥料価格高騰

- ・各種補助事業・助成制度の拡充、周知

労働力、経営管理

- ・人材雇用の研修会開催、補助事業等情報周知
- ・経営継承・世代交代支援のための助成制度の拡充
- ・家族経営協定の締結および経営計画策定促進のための相談窓口の設置、専門家の派遣を要請

④農業を取り巻くリスク

農作物・農機具の盗難

- ・罰則の強化を要請

⑤その他

遊休農地、施設老朽化

- ・農地を守る取り組みの明示

▲選挙区 第3区（太田市）

①食料安全保障

食料自給率・食農教育

- ・食料の輸入が停止した場合の危険性を周知し、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける

②農業経営

販売力強化・適正な価格形成

- ・食料品製造業、飲食料品小売業などへの価格転嫁要請や適正販売価格形成に向けた対策強化を要請

資材・肥料価格高騰

- ・各種助成の要請・支援制度拡充・周知

図表 特2-1 農業生産資材及び農産物の価格指数と農業交易条件指数



資料：農林水産省「農作物価統計調査」

注：1) 令和2(2020)年の平均価格を100とした各年各月の数値

2) 令和6(2024)、7(2025)年は概数値

3) 農業交易条件指数＝農産物価格指数÷農業生産資材価格指数×100

4) 農業交易条件指数は令和2(2020)年の平均値を100とした各年各月の数値から算出

◆選挙区 第4区 (たかさき、はぐくみ、たのふじ)

①食料安全保障

食料自給率・食農教育

- ・学校給食等に地場産の農畜産物の導入を要請
- ・現在の食料自給率における食料安定供給の危険性を周知、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける
- ・地場産の農畜産物や花卉を市・県のイベントで優先的に利用する

②農業政策

スマート農業・GAP

- ・導入しやすい価格や補助。身近なモデルケースを各地区に置く

③農業経営

販売力強化・適正な価格形成

- ・作物ごとに最低価格保証の設定を要請
- ・農畜産物の価格転嫁への消費者意識の醸成
- ・認定・新規就農者に対する支援を要請

労働力

- ・人材雇用の研修会の開催、補助事業等の周知
- ・既存の小・中規模農家が大規模化するための支援
- ・産地PR

経営管理

- ・農業経営における各種研修会や案内を要望
- ・経営分析のプロフェッショナルを紹介・案内

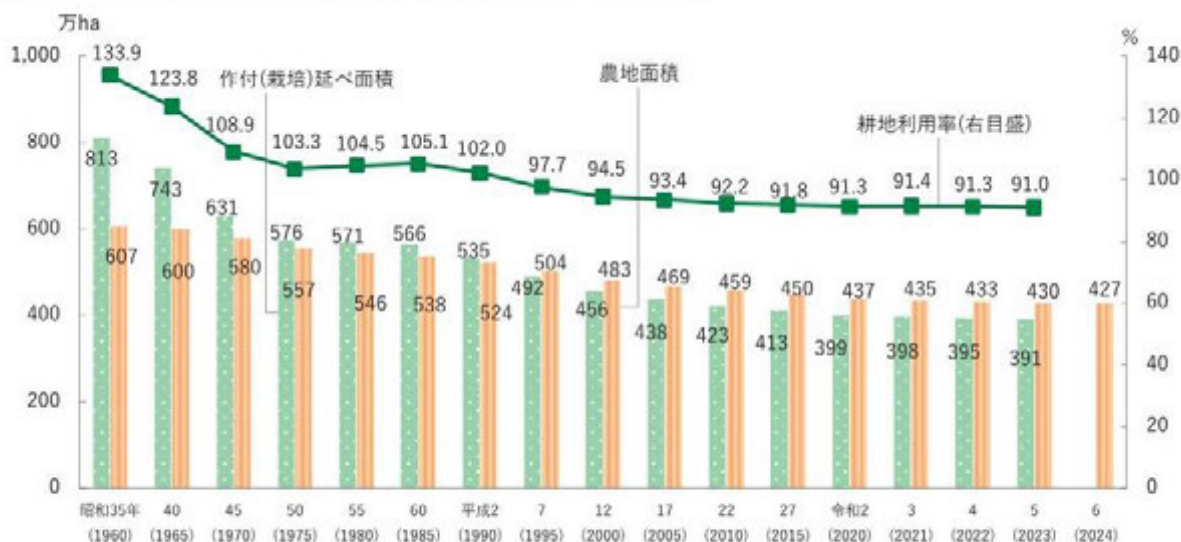
◆選挙区 第4区 (たかさき、はぐくみ、たのふじ)

④その他

遊休農地、施設老朽化

- ・ 遊休農地を有効活用するシステムづくり
- ・ 農地中間管理機構の仕組み・運用等の情報を細かく周知
組織強化
- ・ 行政や市議・県議との意見交換会

図表2-2-1 農地面積、作付(栽培)延べ面積、耕地利用率



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%)=作付(栽培)延べ面積÷農地面積×100

★選挙区 第5区

(赤城たちばな、甘楽富岡、北群渋川、あがつま、嬭恋村)

①食料安全保障

食料自給率・食農教育

- ・食料の輸入が停止した場合の危険性を周知し、消費者に対して学習する機会を積極的に設ける
- ・飼料用米補助の制度設計

②農業政策

異常気象

- ・自助だけで賄えない部分の自然災害への補助、施設整備への補助金を要望
- ・異常気象に対応できる品種、技術の提案や説明

③農業経営

販売力強化・適正な価格形成

- ・他産地と差別化できる新たな品目の提案
- ・海外進出、地域ブランド化への県や国単位での支援

資材・肥料価格高騰

- ・農業機械のリース・レンタル制度の整備

堆肥

- ・堆肥成分の分析、各作物への使用量を明確化
- ・畜産・耕種間のマッチングの促進

労働力不足

- ・人材雇用の研修会開催、補助事業等の周知
- ・初期設備投資の助成制度の拡充・見直し
- ・就農後の経営指導、農地の斡旋

★選挙区 第5区

(赤城たちばな、甘楽富岡、北群渋川、あがつま、嬬恋村)

④農業を取り巻くリスク

鳥獣害

- ・鳥獣害対策のプロの講演を依頼し、理解を深める

⑤その他

遊休農地、施設老朽化

- ・農業委員会の機能見直し、再整備を要請

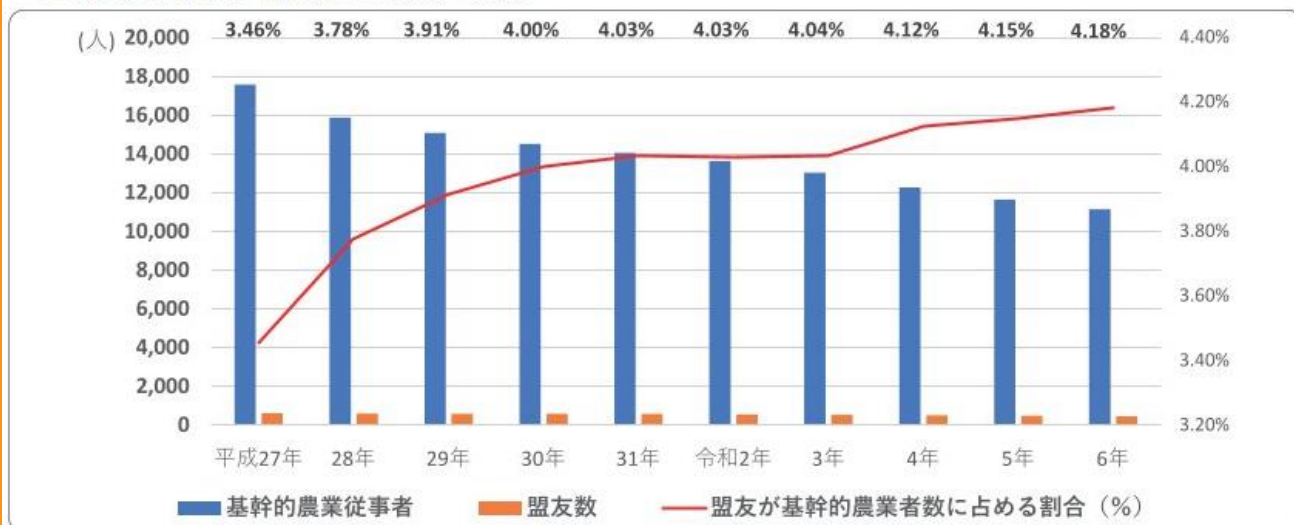
特産品

- ・こんにゃくの消費拡大に向けたPR活動
- ・生産者の情報を公開できる制度を整備、学校給食への地場産の農畜産物の導入

組織強化

- ・青年部のPR誌を市町村の広報誌や他業種紙に折り込んでもらう
- ・就農者情報の開示

▶ 基幹的農業従事者数と盟友数の関係



資料：令和7年度 JA全青協まとめ

